

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 F I S 0 0 0 9 J	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/002029	国際出願日 (日.月.年) 20.02.2004	優先日 (日.月.年)
出願人(氏名又は名称) 株式会社タニタ		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
 - b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第I欄参照)。
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第II欄参照)。
3. 発明の単一性が欠如している(第III欄参照)。
4. 発明の名称は
 出願人が提出したものを承認する。
 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は
 出願人が提出したものを承認する。
 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 図面について
 - a. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。
 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
 - b. 要約とともに公表される図はない。



A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G01N27/416

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G01N27/416

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

JICST (JOIIS)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 10-82761 A (株式会社メルス技研) 1998.03.31 第2カラム第50行-第3カラム第8行 (ファミリーなし)	1, 3
Y	J P 2-115756 A (栗田工業株式会社) 1990.04.27 第2頁右下欄第5行-第3頁左上欄第16行 (ファミリーなし)	2
Y		2

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11.06.2004

国際調査報告の発送日

29.6.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

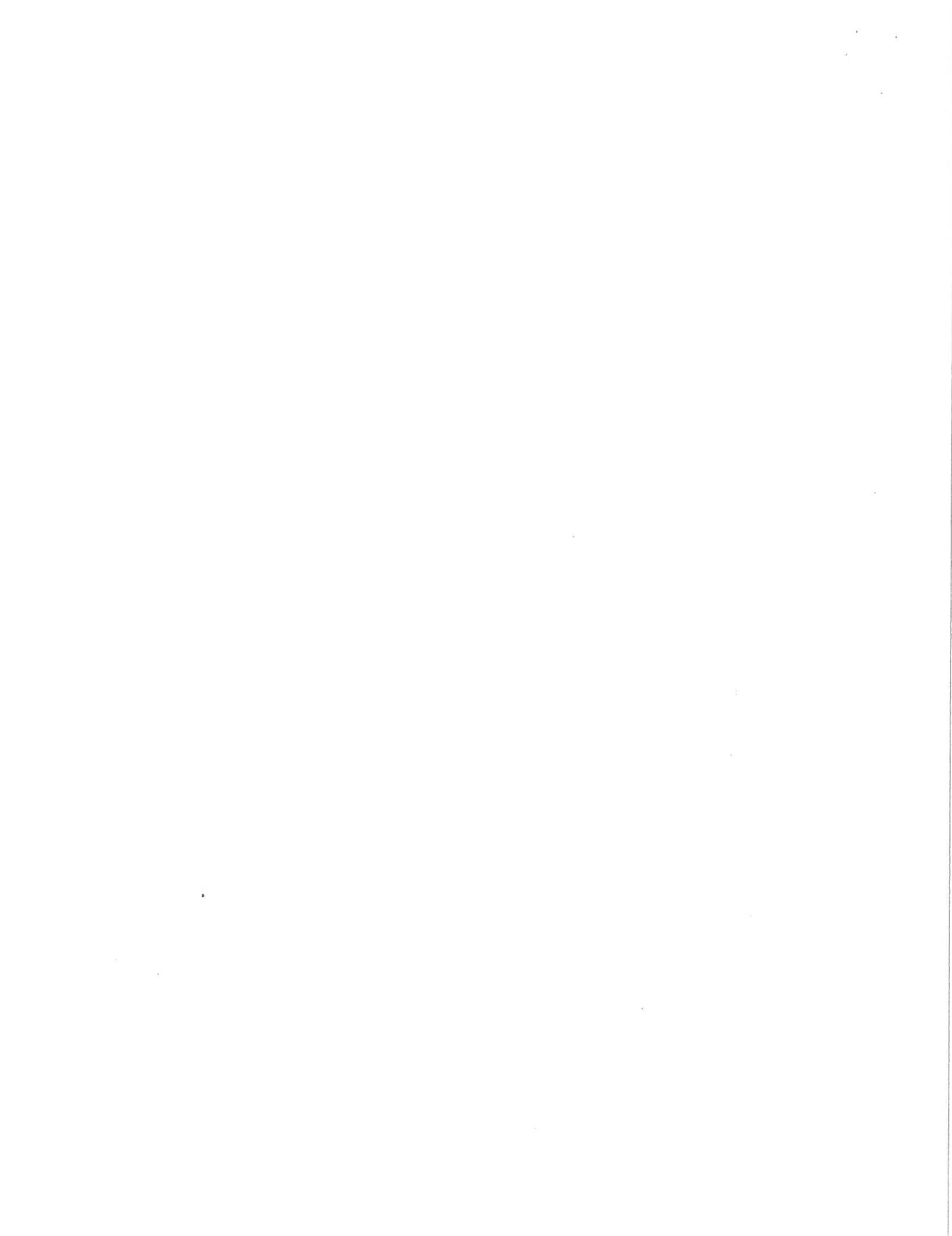
谷垣 圭二

2 J 3010

電話番号 03-3581-1101 内線 3251



C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
A	J P 6 2 - 1 5 3 7 4 0 A (日産化学工業株式会社) 1 9 8 7 . 0 7 . 0 8 第1図 (ファミリーなし)	1-3
A	J P 2 0 0 2 - 2 1 4 2 2 0 A (エフアイエス株式会社) 2 0 0 2 . 0 7 . 3 1 図1 (ファミリーなし)	1-3



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

西川 恵清

様

あて名

〒 530-0001

日本国大阪府大阪市北区梅田1丁目12番1
7号 梅田第一生命ビル5階 北斗特許事務
所

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

29. 6. 2004

出願人又は代理人

の書類記号

F I S O O O 9 J

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/002029

国際出願日

(日.月.年)

20. 02. 2004

優先日

(日.月.年)

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 G01N27/416

出願人（氏名又は名称）

株式会社タニタ

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(1)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

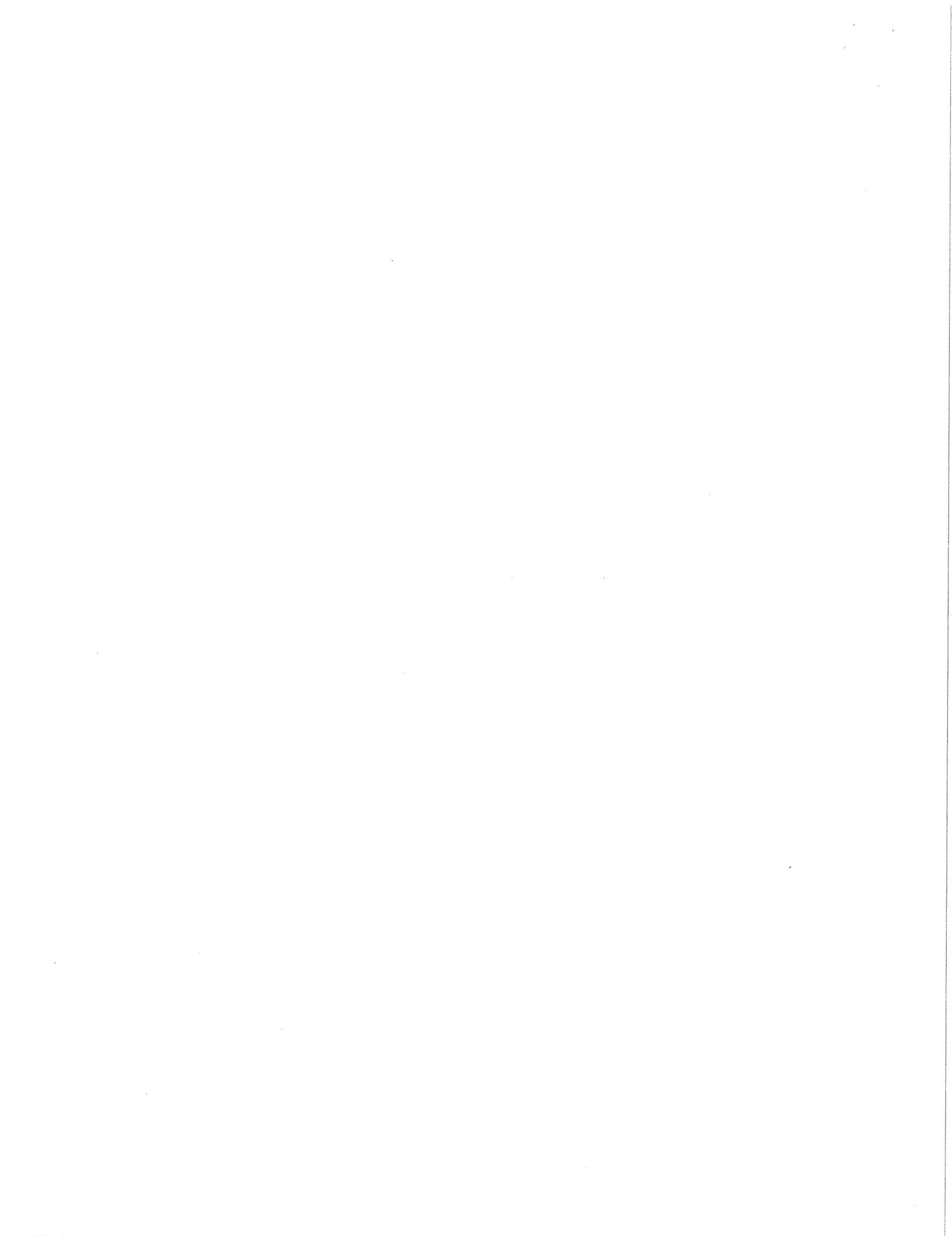
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

谷垣 圭二

2 J 3010

電話番号 03-3581-1101 内線 3251



第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

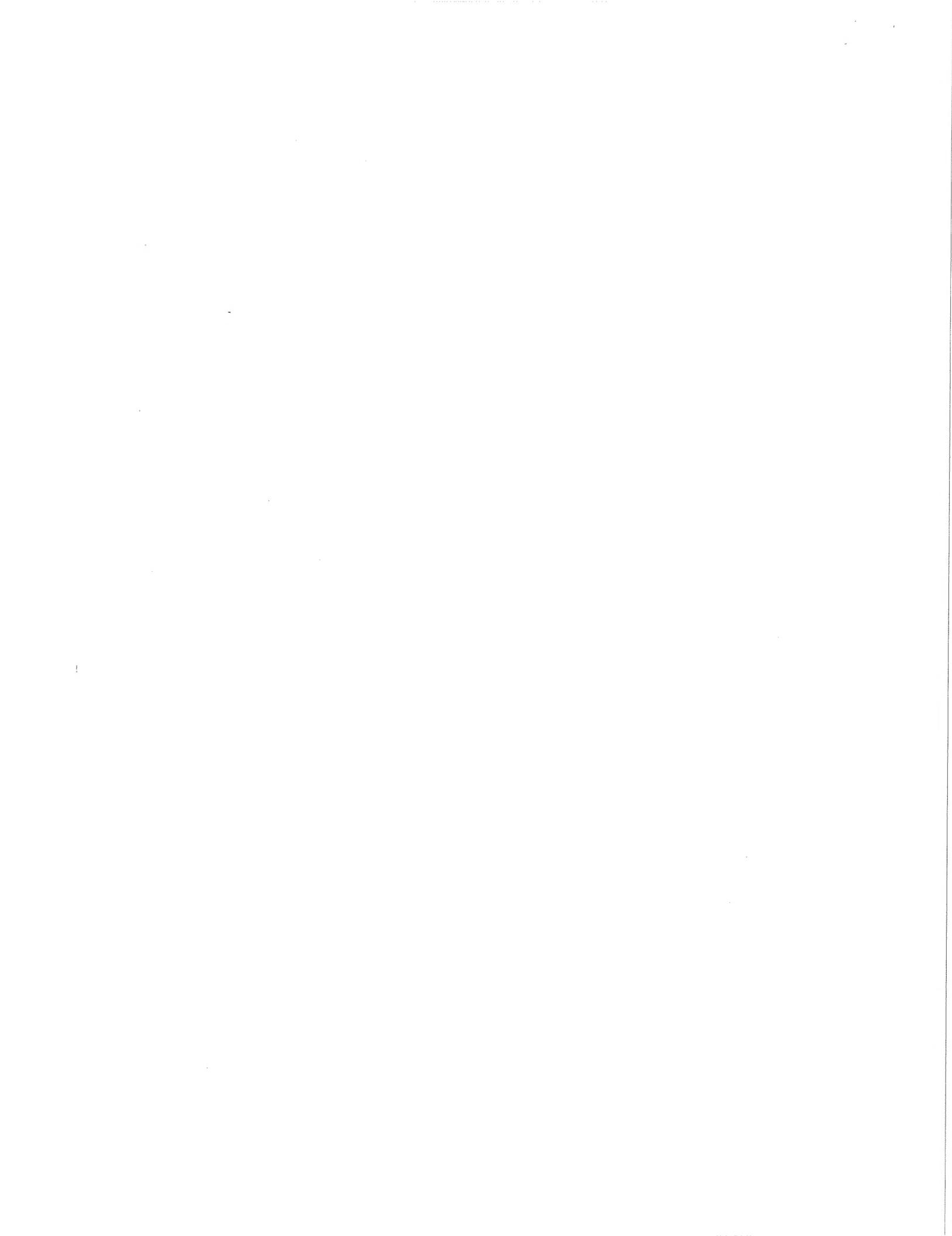
c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 据足意見：



第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	2	有
請求の範囲	1, 3	無

進歩性 (I S)

請求の範囲		有
請求の範囲	1 - 3	無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	1 - 3	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-82761 A (株式会社メルス技研) 1998.03.31 (ファミリーなし)

文献2: JP 2-115756 A (栗田工業株式会社) 1990.04.27 (ファミリーなし)

請求の範囲1, 3について

文献1には、ガルバニ電池式の（異種の金属により形成され、検査対象の液中に浸けられたときに電圧を発生して検知信号として出力する一对の電極を具備した）センサ部、塩素濃度を検出する検出部、一对の電極間に接続された比較的小さな抵抗、例えば $1\text{ k}\Omega$ の抵抗、を有する塩素計が記載されている。（第2カラム第50行—第3カラム第8行参照）

上記 $1\text{ k}\Omega$ の抵抗は、本願明細書中で挙げられている $10\text{ M}\Omega$ よりも十分小さいので、検知信号の非線型性を改善可能な抵抗であるものと認められる。

したがって、請求の範囲1, 3に係る発明は、文献1により新規性、進歩性を有しない。

(なお、本願請求の範囲3に係る発明には、出願人が本願明細書第2頁第22, 23行にて非線型性を改善する効果がないと記載する $10\text{ M}\Omega$ の抵抗も含まれているため、従来技術との差異が不明確である。)

請求の範囲2について

出力値にオフセットを重畳するオフセット印加部と、ゲイン補正する検知信号增幅部とを設けることは、センサの分野において、例えば文献2に開示されているように慣用技術に過ぎない。

よって、文献1に記載された塩素計に対して係る慣用技術を適宜設計変更して適用し、請求の範囲2に記載された構成とすることは、当業者にとって容易であるものと認められる。

したがって、請求の範囲2に係る発明は、文献1及び2によって進歩性を有しない。

